

7	款	総務費	1	項	総務管理費	2	目	企画費		
事業	事務事業名	射水市商工協議会事業補助金 (射水市産学官連携促進事業補助金)						担当部署	産業経済部	
	470	予算事業名	(まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費)						課名	商工企業立地課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度				電話	51-6675	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 2 章	活気ある商工業が栄えるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	新産業の育成						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市商工協議会							
	意図	補助金等交付目的	産学官金の連携により、各分野の専門性・特長・技術・能力を相互に活かし、市内中小企業等の経営の合理化、技術革新、商品開発、販路開拓、サービスの向上等を図る。また、経営力向上のための研修会等により、経営基盤を強化し、射水市商工業の振興と地域の活性化を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	11	8	8	10	共同研究件数			
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	1 射水産学官金交流会 産学官金の関係者が一堂に会し、様々な分野の新技术・新サービスの開発、活用等について情報交換を行い、交流を深める。 2 経営力向上研究会 自社の持続的発展のため、経営力向上の研修や討論を行う。 3 創造企業報告会 優れた経営者の経営戦略等について報告を受け、自己変革を促す。							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	1	1	1	1	補助金交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		360	330	710	350	平成27年度においては、「地方創生交付金」を活用			
	(当初予算額)		(360)	(330)	(710)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金				650				
地方債										
その他一般財源		360	330	60	350					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性(a~c)	a	中小企業等の振興は市の責務であり、新技术や新製品の創出、経営の合理化、販路拡大などを効果的に行うため、産学官金交流や研修会を支援することは妥当である。							
	有効性(a~c)	a	中小企業等の持続的発展や継続経営には、新たな事業展開や合理化を必要とし、産学官金交流や研究会を通し、意見交換や共同開発を行うことは有効である。							
	効率性(a~c)	a	産学官金が一堂に会する交流の場や研修会の機会を設ける方法は効率的である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)		評価委員会のコメント	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)				
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用	中小企業等の振興に産学官金交流会や研究会は有効であり、引き続き事業を実施する。交流会については、よりコミュニケーションの取りやすい方法となるよう工夫が必要である。								
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	総務費	1 項	総務管理費	2 目	企画費		
事業	事務事業名	射水市商工協議会事業補助金 (射水市産学官連携促進事業補助金)			担当部署	産業経済部	
	470 予算事業名	(まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費)			課名	商工企業立地課	
					電話	5 1 - 6 6 7 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価 (A ~ C) A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	360 千円	330 千円	710 千円	350 千円	国補助 ( 92 % )
	うち一般財源	360 千円	330 千円	60 千円	350 千円	県補助 ( % )
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
交付先歳入決算額	641 千円	751 千円	1,167 千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	56.2 %	43.9 %	60.8 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	641 千円	751 千円	1,167 千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ( )	
事業目的	対象	射水市商工協議会				
	意図	産学官金の連携により、各分野の専門性・特長・技術・能力を相互に活かし、市内中小企業等の経営の合理化、技術革新、商品開発、販路開拓、サービスの向上等を図る。また、経営力向上のための研修会等により、経営基盤を強化し、射水市商工業の振興と地域の活性化を図る。				
事業内容	手段	1 射水産学官金交流会 産学官金の関係者が一堂に会し、様々な分野の新技术・新サービスの開発、活用等について情報交換を行い、交流を深める。 2 経営力向上研究会 自社の持続的発展のため、経営力向上の研修や討論を行う。 3 創造企業報告会 優れた経営者の経営戦略等について報告を受け、自己変革を促す。				
	補助金等の受け手	法人会員数 個人会員数				